



平成 20年 3月期 決算短信

平成 20年 5月 15日

上場会社名 株式会社琉球銀行

上場取引所 東証一部、福証

コード番号 8399

URL <http://www.ryugin.co.jp/>

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 大城 勇夫

問合せ先責任者 役職名 取締役総合企画部長 氏名 金城 棟啓

TEL (098) 866 - 1212

定時株主総会開催予定日 平成 20年 6月 26日

配当支払開始予定日 平成 20年 6月 27日

有価証券報告書提出予定日 平成 20年 6月 26日

特定取引勘定設置の有無 無

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

1. 20年3月期の連結業績(平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前年増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	43,403	2.9	2,979	△64.9	1,345	△76.9
19年 3月期	42,195	△22.3	8,481	249.2	5,824	323.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年 3月期	32.23	29.66	1.9	0.2	6.9
19年 3月期	187.85	156.92	10.2	0.6	20.1

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 28百万円 19年3月期 14百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20年 3月期	1,530,520	75,705	4.8	1,721.16	8.77
19年 3月期	1,514,692	78,812	5.1	1,695.51	9.41

(参考) 自己資本 20年 3月期 73,666百万円 19年 3月期 76,890百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年 3月期	△ 57,222	60,891	△ 465	27,676
19年 3月期	14,241	△ 18,929	△ 11,210	24,520

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年 3月期	—	10.00	10.00	362	5.3	0.6
20年 3月期	—	8.00	8.00	314	25.0	0.5
21年 3月期 (予想)	—	未定	未定		未定	

(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 21年 3月期の連結業績予想(平成 20年 4月 1日 ~ 平成 21年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	20,800	△4.2	3,700	△7.7	2,100	△7.4	53.49
通期	41,500	△4.4	6,800	128.3	4,300	219.7	107.23

4.その他

(1)期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3)発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	20年3月期	39,308,470 株	19年3月期	36,313,006 株
② 期末自己株式数	20年3月期	46,459 株	19年3月期	40,669 株

(注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1)個別経営成績

(%表示は対前年増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	41,199	3.2	2,926	△63.2	1,391	△76.1
19年 3月期	39,928	△21.5	7,955	368.5	5,823	337.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年 3月期	33.41		30.75	
19年 3月期	187.78		156.87	

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20年 3月期	1,524,741	73,563	4.8	1,718.16	8.60
19年 3月期	1,508,403	76,740	5.1	1,690.99	9.27

(参考)自己資本 20年 3月期 73,563 百万円 19年 3月期 76,740 百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	19,700	△4.5	3,200	△17.2	2,000	△10.7	50.93	
通 期	39,500	△4.1	6,500	122.1	4,200	201.9	104.66	

※ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

3.種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円
	中間期末	期 末	年 間	
第1種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	
19年 3月期	—	75.00	75.00	90
20年 3月期	—	75.00	75.00	90
21年 3月期 (予想)	—	75.00	75.00	

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

平成19年度の国内経済は、輸出や設備投資といった企業部門がリード役となり全般として緩やかな回復を続けたものの、一方では、米国のサブプライムローン問題や原材料価格の上昇、改正建築基準法施行の住宅投資への影響など景気の下振れリスクが高まりました。

県内経済は、観光関連は、宿泊施設の新設が続いたほか、入域観光客数も沖縄ブームの継続や外国人客数の増加を背景に高水準を維持するなど好調に推移しました。また、個人消費も引き続き底堅く推移しました。一方、建設関連は改正建築基準法の影響などにより弱い動きとなったことから、景気は全体として足踏みとなりました。この間、雇用情勢については若干の改善の動きがみられ、企業倒産も落ち着いたものとなりました。

当行は、公的資金の完済問題を意識した上で、新たな挑戦、本格的な攻めの経営に転換するため、平成19年4月より中期経営計画「CHALLENGE 51」を開始しました。

平成19年度は、この中期経営計画「CHALLENGE 51」に沿って、新金融サービス、中小企業の資金調達の多様化、チャネル戦略の展開、顧客基盤の強化などに取り組みました。

新金融サービスについては、個別の顧客に対するM&Aアドバイザーや事業承継コンサルティングサービス等に注力したほか、株式会社インフォーマートとの連携による「沖縄食材市場」を活用した販路拡大支援、中国・上海での商談会参加などにも取り組みました。

中小企業の資金調達の多様化については、平成19年7月より設備や製品在庫を担保とする「動産担保融資」の取り扱いを開始しました。

チャネル戦略の展開については、平成19年12月に県内地銀初となる外為WEB受付サービスの取り扱いを開始したほか、那覇新都心支店を新設オープンしました。

顧客基盤の強化については、沖縄県信用保証協会との提携融資である「りゅうぎんビジネスローン『速マル』」の発売や住宅業者との提携住宅ローンの拡大など顧客層の拡大につながる商品の充実に努めました。

金融再生法に基づく開示債権比率(単体)は前期末比0.19ポイント改善し4.02%となりました。

② 当期の損益の概況

連結経常収益は、貸出金利息の増加や国債等債券売却益を中心としたその他業務収益の増加により、前期比12億8百万円増加の434億3百万円となりました。一方、連結経常費用は、預金利息の増加に加え与信費用の増加により、前期比67億10百万円増加の404億24百万円となりました。

この結果、連結経常利益は前期比55億2百万円減少の29億79百万円となりました。連結当期純利益は、前期比44億79百万円減少の13億45百万円となりました。

平成19年度の経営健全化計画については、残念ながら目標当期純利益(52億円)を達成することができませんでした。

③ 次期の見通し

平成20年度は、連結経常利益68億円、連結当期純利益43億円を予想しています。なお、銀行単体は、平成19年4月より開始した中期経営計画「CHALLENGE 51」に基づいた諸施策を展開することで、経常利益は65億円、当期純利益は42億円を予想しています。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産に関する分析

預金の期末残高は、個人向け定期預金の販売好調により、前期末比165億円増加の1兆4,102億円となりました。

貸出金の期末残高は、アパート建築資金や住宅ローン等の貸出が堅調であったことから、前期末比428億

円増加の1兆1,626億円となりました。

有価証券の期末残高は、国債残高の減少により、前期末比702億円減少の2,127億円となりました。

純資産の部の期末残高は、株式市況の下落等によりその他有価証券評価差額金の評価損が拡大し、前期末比31億円減少の757億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金やコールローンの増加などにより572億22百万円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、債券等を中心とした有価証券の売却などにより608億91百万円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより4億65百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比31億56百万円増加の276億76百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は内部留保の充実に努めつつ、業績や金融環境および将来的な株主価値向上の観点等を含め総合的に勘案して配当を実施していくことを基本方針としております。

当期は、預金利息および与信費用の増加により、当期純利益が前期比で大きく減少したことを踏まえ、当期の1株あたりの配当につきましては、第一種優先株式(公的優先株式)は発行条件どおり年当たり75円、普通株式は、当行の基本方針に基づき、財務状況および業績等を総合的に勘案したうえで、年当たり8円といたします。

次期の1株あたりの配当につきましては、第一種優先株式(公的優先株式)は発行条件どおり年当たり75円を見込んでおりますが、普通株式の配当の水準につきましては、経営健全化計画の進捗状況を踏まえて決定させていただきます。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 信用リスク

当行グループは、貸出資産の健全性の向上を図るため、営業関連部署から独立した組織である融資企画部において信用リスク全般を管理し、さらに営業・審査部門から独立するリスク管理部において資産の自己査定を検証する等、厳格に信用リスクを管理しています。また、これに基づいて適切な償却・引当を行うとともに、不良債権の状況を開示しています。しかしながら、わが国の経済情勢、特に当行グループが主たる営業基盤としている沖縄県内の経済情勢の変動が貸出先の業況等に悪影響を及ぼし、債務者区分の下方遷移や、担保価値の下落、その他予期せざる事由の発生により、不良債権および与信費用が増加する可能性があります。

② 市場関連リスク

ア 金利リスクについて

資金運用手段である貸出金の貸出金利、債券投資等の利回り、資金調達手段である預金の金利は、市場金利の動向の影響を受けています。当行グループは、変動金利貸付や変動利付債等、固定金利以外の運用商品のウエイトの増加、デュレーションの短縮等の対策を講じていますが、これらの資金運用と資金調達との金額または期間等のミスマッチが生じている状況において、予期せぬ金利変動が生じる場合、当行グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

イ 有価証券の価格変動リスクについて

当行グループは、各種債券や市場性のある株式等の有価証券を保有しており、自己資本・収益力・リスク管理能力等の経営体力を勘案の上、許容可能なリスク量をあらかじめ定め、市場リスクのコントロールと収益の安定的な確保に努めています。しかしながら、金利や為替相場、株価の変動等により、保有する金融資産の価値が変動し、当行グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 流動性リスク

当行グループは、資金調達・資金構造に即した適切かつ安定的な資金繰りを基本方針としており、流動性管理に万全を期しています。しかしながら、当行グループの業績・財務状況や格付が悪化した場合、あるいは市場環境が大きく変化した場合に、必要な資金の確保が困難になり、通常より著しく高い金利による資金調達を余儀なくされる、または調達が困難となることで、当行グループの業務運営や、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 事務リスク

当行グループは、業務の多様化や取引量の増加に適切に対処し、想定される事務リスクを回避するために、機械化投資の拡充と営業店後方事務の集中処理を積極的に進め、業務の効率化と事務リスクの圧縮に努めています。また、事務水準の向上や事務事故の未然防止の観点から、事務指導の強化や研修等を実施し、内部監査を厳格化させています。しかしながら、役職員による不正確な事務、あるいは不正や過失等による不適切な事務により、当行グループの業務運営や、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ システムリスク

当行グループは、使用コンピューターシステムの安全対策として、システムリスク管理方針・管理規程やバックアップ体制を整備しており、さらに災害・障害等に備えた危機管理計画を策定して不測の事態に対応できるよう万全を期しています。しかしながら、万が一重大なシステム障害等が発生した場合には、当行グループの業務運営や、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 自己資本比率に係るリスク

当行グループは、「銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件」(平成5年大蔵省告示第55号)に定められた国内基準である自己資本比率4%以上を維持する必要があります。当行グループでは、適正かつ十分な水準の自己資本比率を維持することに努めており、現在のところ、自己資本比率はこの最低基準を大幅に上回っています。しかしながら、本項に示した事業等に係る各種リスクが顕在化することにより、自己資本比率が低下する可能性があります。

⑦ 繰延税金資産に係るリスク

繰延税金資産は、現時点におけるわが国の会計基準に基づき、一定の条件の下で、将来実現すると見込まれる税金負担額の軽減効果を、繰延税金資産として貸借対照表に計上することが認められています。当行グループは、現時点において想定される金融経済環境等のさまざまな予測・仮定を前提に将来の課税所得を合理的に見積り計上していますが、実際の課税所得が想定と異なること等により、繰延税金資産が減額された場合には、当行グループの業務運営や、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 公的資金

当行は、「金融機関の早期健全化のための緊急措置に関する法律」に基づき、公的資金による資本増強を実施しており、これに伴い「経営の健全化のための計画」を金融庁に提出しています。当行では、同計画の達成に向けて財務基盤の強化に全力をあげていますが、公的資金を返済するまでの間に、その履行状況が不十分な場合は、当局より業務改善命令等の措置を受ける可能性があります。

⑨ 退職給付債務等の変動に係るリスク

当行グループの退職給付費用や債務は、年金資産の期待運用利回りや将来の退職給付債務算出に用いる年金数理上の前提条件に基づいて算出していますが、実際の結果が前提条件と異なる場合や前提条件に変更があった場合には追加損失が発生する可能性があります。

⑩ 規制変更のリスク

当行グループは、現時点の規制（法律、規則、政策、会計制度、実務慣行等）に従って業務を遂行しています。将来、これらの規制の新設、変更、廃止ならびにそれらによって発生する事態が、当行グループの業務運営や、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 格付低下のリスク

格付機関が当行の格付を引き下げた場合、当行の市場部門は、取引において不利な条件を承諾せざるを得ない可能性や、または一定の取引の実施が困難となり、当行の業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 競合に伴うリスク

日本の金融制度は大幅に規制が緩和される傾向にあり、これに伴い競争が激化しています。その結果、他金融機関等との競争により想定した収益があげられず、業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 特定の業種等への取引集中に係るリスク

当行グループは、従来より貸出先や業種の分散化を進めてきています。しかしながら、業種別貸出状況では、各種サービス業、不動産業、卸売・小売業、建設業に対する貸出金の構成比が比較的高く、それらの業種の経営環境等に変化が生じた場合には、当行グループの業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 風評リスク

当行グループの業務は、預金者等のお客様や市場関係者からの信用に大きく依存しています。そのため、当行グループや金融業界等に対する風説・風評が、マスコミ報道・市場関係者への情報伝播・インターネット上の掲示板への書き込み等により発生・拡散した場合には、お客様や市場関係者が当行グループについて事実と異なる理解・認識をされ、当行グループの業務運営や、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑮ コンプライアンスリスク

当行グループは、業務を遂行する上でさまざまな法令諸規制の適用を受けており、これらの法令諸規制が遵

守されるよう、役職員に対するコンプライアンスの徹底に努めていますが、これが遵守できなかった場合には、当行グループの業務運営や、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑯ 顧客情報に係るリスク

当行グループは、個人情報・機密情報等のデータを有しており、その管理については、マニュアルで管理方法を明確に定めるとともに、本人確認システムを導入する等、不正利用・流出を防止する体制を強化しています。しかしながら、これらの対策にも関わらず、重要な情報が外部に漏洩した場合には、当行グループの業務運営や、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑰ 重要な訴訟によるリスク

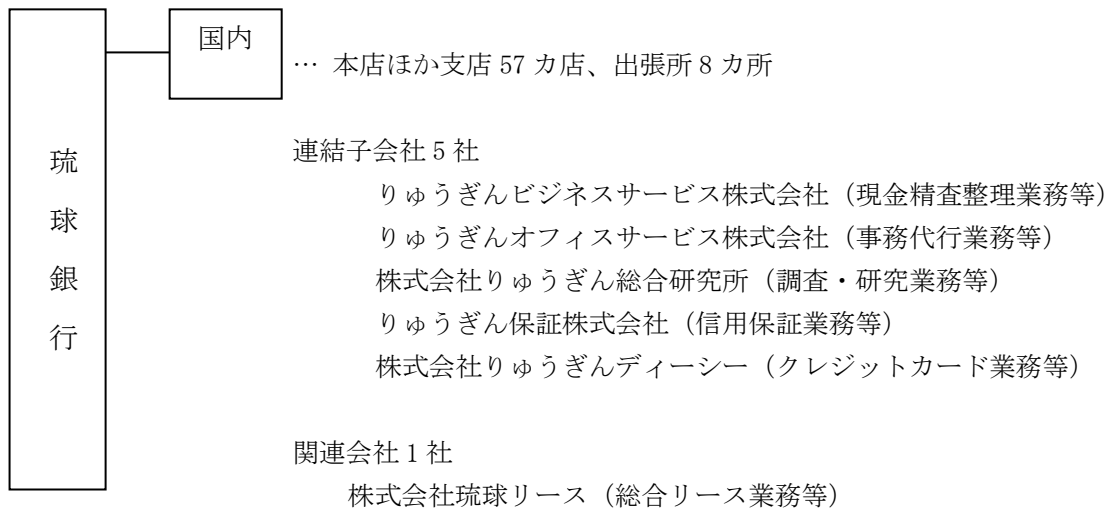
当行グループは、法令遵守の徹底に努め、法令違反の未然防止体制を強化しています。しかしながら、今後、様々な業務遂行にあたり、法令違反およびこれに対する訴訟が提起された場合には、当行グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の事業の内容

企業集団は、当行、子会社5社、関連会社1社で構成され、銀行業務を中心に、信用保証業務、クレジットカード業務、リース業務などの金融サービスを提供しています。

(2) 企業集団の事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」を経営理念に掲げ、沖縄県の中核金融機関として、特に中小企業ならびに個人への健全な資金ニーズに対して安定的に信用を供与することで、金融システムの安定、さらには地域経済の発展に寄与していくことを経営の基本方針としています。

今後ともこの経営理念を実践していくために、当行とりゅうぎんグループ各社は商品、サービスの充実に努め、同時にいかなる経営環境の変化にも対応できるよう、健全経営の確立を図り、地域の皆様のニーズにお応えしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

平成20年度につきましては、中期経営計画「CHALLENGE 51」に沿った諸施策を展開することにより、経営の健全性と収益力の向上に取り組み、当行は、下記目標の達成を目指してまいります。

【収益】

・経常収益	395億円
・経常利益	65億円
・当期純利益	42億円

【業容】

・総資金量(平残)	13,900億円
・総融資量(平残)	11,100億円

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成19年4月より、公的資金の完済問題を意識した上で、新たな挑戦、本格的な攻めの経営に転換するため、中期経営計画「CHALLENGE 51」を開始しました。

この中期経営計画は、「問題解決型機能の強化」、「新しい銀行イメージの構築」、「持続的成長を支える経営体制の構築」の三つの基本戦略を通して県内において名実ともに質・量、ナンバーワンの銀行として不動の地位を築いていくことを目的としています。

三つの基本戦略のうち、「問題解決型機能の強化」は、地域の企業や個人の課題を発見し、解決することで県内の預貸シェアを高め、県内リーディングバンクとしての地位を不動のものとし、さらに役務収益の増強を図り、安定した収益構造を確立することを目指すものです。

「新しい銀行イメージの構築」は、従来固定的であった銀行業のスタイルを新しい視点で見直し、新しい銀行イメージをお客様のみならず、行員に対しても浸透させていくことを目指すものです。

「持続的成長を支える経営体制の構築」は、資本効率を高め、企業価値の向上を図るとともに、実効性の高い法令等遵守態勢の確立、地域社会・環境などに配慮する社会的責任経営に取り組んでいくことを目指すものです。

(4) 会社の対処すべき課題

国内外の景気の減速懸念があるなか、ゆうちょ銀行の誕生、メガバンクの地方進出など当行を取り巻く金融環境は厳しさを増しています。こうしたなか、当行としては、お客さまのニーズの変化に適切に対応しつつ、地域金融機関ならではのサービスを展開していくことで差別化を図る必要があります。

平成20年度については、年度の経営目標に「成長戦略を支える収益体質の強化」を掲げ、住宅ローンを含む消費者ローンの推進、中小企業向けローンの増強、金融商品の販売、事業承継業務等新金融サービスの提供などリテールビジネスの強化を中心にして、質・量ともに充実を図りつつ、中期経営計画を推進していきます。

当行は、今年5月で創立60周年を迎えました。今後も、変化する金融環境やお客さまのニーズを踏まえ、自ら進化を続けながら、沖縄経済の発展に貢献できるリーディングバンクとしての役割を發揮していくとともに、「沖縄になくてはならない銀行」としてお客さまから高い信頼、支持をいただけるよう努めてまいります。

比較連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目	平成18年度末 (A)	平成19年度末 (B)	比較 (B) - (A)
（資産の部）			
現金預け金	25,283	28,490	3,207
コールローン及び買入手形	24,279	68,893	44,614
買入金銭債権	2,742	2,269	473
商品有価証券	11	7	4
金銭の信託	2,996	2,996	0
有価証券	283,036	212,778	70,258
貸出金	1,119,815	1,162,699	42,884
外国為替	378	391	13
その他の資産	15,221	13,845	1,376
有形固定資産	20,385	20,472	87
建物	5,178	5,093	85
土地	13,060	13,060	0
その他の有形固定資産	2,146	2,318	172
無形固定資産	2,428	2,708	280
ソフトウェア	2,252	2,532	280
その他の無形固定資産	176	176	0
繰延税金資産	20,879	22,266	1,387
支払承諾見返金	13,693	13,049	644
貸倒引当金	16,459	20,349	3,890
資産の部合計	1,514,692	1,530,520	15,828
（負債の部）			
預借金	1,393,736	1,410,257	16,521
用為替	3,616	3,450	166
外国為替	64	65	1
社債	10,000	10,000	0
信託勘定借債	84	30	54
その他の負債	10,014	13,048	3,034
賞与引当金	564	433	131
退職給付引当金	1,026	1,047	21
役員退職慰労引当金	-	217	217
睡眠預金払戻引当金	-	100	100
偶発損失引当金	-	37	37
再評価に係る繰延税金負債	3,078	3,077	1
支払承諾	13,693	13,049	644
負債の部合計	1,435,880	1,454,814	18,934
（純資産の部）			
資本剰余金	54,127	54,127	0
資本剰余金	10,004	10,004	0
利益剰余金	12,583	13,477	894
自己株式	81	92	11
株主資本合計	76,634	77,516	882
その他の有価証券評価差額金	576	4,716	4,140
繰延ヘッジ損益	3	30	33
土地再評価差額金	835	835	0
評価・換算差額等合計	255	3,850	4,105
少数株主持分	1,922	2,039	117
純資産の部合計	78,812	75,705	3,107
負債及び純資産の部合計	1,514,692	1,530,520	15,828

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成18年度 (A)	平成19年度 (B)	比較 (B) - (A)
経常収益	42,195	43,403	1,208
資金運用収益	32,417	33,772	1,355
貸出金利息	27,925	29,383	1,458
有価証券利息配当金	2,633	2,356	277
コールローン利息及び買入手形利息	172	378	206
預け金利息	0	0	0
その他の受入利息	1,685	1,652	33
信託報酬	3	0	3
役務取引等収益	7,372	7,114	258
その他業務収益	497	896	399
その他経常収益	1,904	1,620	284
経常費用	33,714	40,424	6,710
資金調達費用	3,583	6,213	2,630
預金利息	3,331	5,906	2,575
コールマネー利息及び売渡手形利息	2	-	2
借入金利息	61	65	4
社債利息	184	240	56
その他の支払利息	3	1	2
役務取引等費用	2,420	2,535	115
その他業務費用	130	558	428
営業経費	21,165	21,971	806
その他経常費用	6,415	9,146	2,731
貸倒引当金繰入額	921	6,013	5,092
その他の経常費用	5,493	3,132	2,361
経常利益	8,481	2,979	5,502
特別利益	2,455	562	1,893
固定資産処分益	42	-	42
償却債権取立益	2,413	562	1,851
その他の特別利益	0	-	0
特別損失	105	262	157
固定資産処分損	96	49	47
減損損失	9	47	38
役員退職慰労引当金繰入額	-	165	165
税金等調整前当期純利益	10,831	3,279	7,552
法人税、住民税及び事業税	591	465	126
法人税等調整額	4,087	1,347	2,740
少数株主利益	329	121	208
当期純利益	5,824	1,345	4,479

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	44,127	29,637	18,296	65	91,995
連結会計年度中の変動額					
新株の発行 (注)2	10,000	10,000			20,000
剰余金の配当 (注)3			601		601
当期純利益			5,824		5,824
自己株式の取得 (注)4				40,608	40,608
自己株式の消却 (注)4		29,632	10,960	40,592	
土地再評価差額金の取崩			16		16
連結子会社減少による利益剰余金増加額			7		7
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	10,000	19,632	5,713	15	15,361
平成19年3月31日残高	54,127	10,004	12,583	81	76,634

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	1,753		852	901	1,590	92,685
連結会計年度中の変動額						
新株の発行 (注)2						20,000
剰余金の配当 (注)3						601
当期純利益						5,824
自己株式の取得 (注)4						40,608
自己株式の消却 (注)4						
土地再評価差額金の取崩						16
連結子会社減少による利益剰余金増加額						7
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,177	3	16	1,157	331	1,488
連結会計年度中の変動額合計	1,177	3	16	1,157	331	13,873
平成19年3月31日残高	576	3	835	255	1,922	78,812

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成 18 年 10 月第 2 種優先株式 400 万株の発行に伴うものであります。

3. 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

4. 平成 18 年 10 月の第 1 種優先株式 680 万株の自己株式取得及び消却に伴うものであります。

当連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	54,127	10,004	12,583	81	76,634
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			452		452
当期純利益			1,345		1,345
自己株式の取得				10	10
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計			893	10	882
平成20年3月31日残高	54,127	10,004	13,477	92	77,516

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	576	3	835	255	1,922	78,812
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						452
当期純利益						1,345
自己株式の取得						10
土地再評価差額金の取崩						0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	4,140	34	0	4,106	117	3,989
連結会計年度中の変動額合計	4,140	34	0	4,106	117	3,106
平成20年3月31日残高	4,716	30	835	3,850	2,039	75,705

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成18年度 (A)	平成19年度 (B)	比較 (B) - (A)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	10,831	3,279	7,552
減価償却費	1,353	1,605	252
減損損失	9	47	38
持分法による投資損益()	14	28	14
貸倒引当金の増加額	13,134	3,890	17,024
賞与引当金の増加額	151	131	282
退職給付引当金の増加額	4,606	20	4,626
役員退職慰労引当金の増加額		217	217
睡眠預金払戻引当金の増加額		100	100
偶発損失引当金の増加額		37	37
資金運用収益	32,417	33,772	1,355
資金調達費用	3,583	6,213	2,630
有価証券関係損益()	99	423	522
為替差損益()	18	71	89
固定資産処分損益()	59	62	3
商品有価証券の純増()減	514	3	511
貸出金の純増()減	69,629	42,884	26,745
預金の純増減()	35,424	16,520	18,904
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	318	166	484
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	657	50	707
コールローン等の純増()減	61,592	44,116	105,708
外国為替(資産)の純増()減	15	12	27
外国為替(負債)の純増減()	14	1	15
信託勘定借の純増減()	183	54	129
資金運用による収入	32,416	33,974	1,558
資金調達による支出	3,260	5,246	1,986
その他	6,607	3,436	10,043
小計	16,940	56,556	73,496
法人税等の支払額	2,698	666	2,032
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,241	57,222	71,463
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	115,337	37,956	77,381
有価証券の売却による収入	33,021	74,098	41,077
有価証券の償還による収入	64,078	26,590	37,488
有形固定資産の取得による支出	435	1,083	648
無形固定資産の取得による支出	363	756	393
有形固定資産の売却による収入	107		107
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,929	60,891	79,820
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付社債の発行による収入	10,000		10,000
株式の発行による収入	20,000		20,000
配当金支払額	600	452	148
少数株主への配当金支払額	1	1	0
自己株式の取得による支出	40,608	10	40,598
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,210	465	10,745
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	47	48
現金及び現金同等物の増加額	15,896	3,156	19,052
現金及び現金同等物の期首残高	40,424	24,520	15,904
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	7		7
現金及び現金同等物の期末残高	24,520	27,676	3,156

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 5 社

連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 1 社

株式会社 琉球リース

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3 月末日 5 社

(2) 連結される子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

有形固定資産

当行の有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5～50 年

動産 3～20 年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

(会計方針の変更)

平成 19 年度税制改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ 7 百万円減少しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を 5 年間で均等償却しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ 89 百万円減少しております。

無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(5) 繰延資産の処理方法

当行の社債発行費及び株式交付費は資産として計上し、社債発行費については、社債の償還期間にわたり定額法により償却、株式交付費については3年間の均等償却をしております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の一部に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は17,528百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認める額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

当行の退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(会計方針の変更)

従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日。以下「監査・保証実務委員会報告第42号」という。)が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、営業経費は52百万円、特別損失は165百万円それぞれ増加し、経常利益は52百万円、税金等調整前当期純利益は217百万円それぞれ減少しております。

(10) 睡眠預金払戻引当金

睡眠預金払戻引当金は、負債計上を中止した預金の預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の支払実績に基づき、必要と認められた額を計上しております。

(会計方針の変更)

一定の要件を満たす睡眠預金については、従来時効預金として負債計上を中止するとともに利益計上を行い、預金者からの払戻請求時に費用として処理しておりましたが、「監査・保証実務委員会報告第 42 号」が平成 19 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べその他の経常費用は 100 百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額減少しております。

(11) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、平成 19 年 10 月 1 日に信用保証協会との責任共有制度が開始されたことに伴い信用保証協会への負担金の支払に備えるため、当連結会計年度より将来の負担金支払見積額を偶発損失引当金として計上しております。これにより、その他の経常費用は 37 百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額減少しております。

(12) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社は外貨建資産・負債を保有しておりません。

(13) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号。以下「業種別監査委員会報告第 24 号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

なお、一部の資産・負債について金利スワップの特例処理を行っておりますが、特例処理に係る金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

連結子会社のヘッジ会計の方法は、一部の負債について金利スワップの特例処理を行っております。為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

連結子会社は、ヘッジ会計を行っておりません。

(15) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金、日本銀行への預け金、要求払預金及び預入期間が 3 ヶ月以下の定期預金であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（金融商品に関する会計基準）

「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）及び「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号）等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され（平成 19 年 6 月 15 日付及び同 7 月 4 日付）、金融商品取引法の施行日以後に終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

1. 有価証券には、関連会社の株式 148 百万円を含んでおります。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 1,981 百万円、延滞債権額は 32,896 百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は 1,483 百万円であります。
 なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 14,552 百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 50,913 百万円あります。
 なお、上記 2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第 24 号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 16,356 百万円であります。
7. 貸出債権流動化により会計上売却処理をした貸出金の元本の当連結会計年度末残高の総額は 55,570 百万円あります。なお、当行は貸出債権の劣後受益権を 23,079 百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済みの優先受益権も含めた元本総額 78,650 百万円に係る貸倒引当金を計上しております。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有 価 証 券	15,339百万円
預 け 金	28百万円
貸 出 金	672百万円
そ の 他 資 産	2百万円
担保資産に対応する債務	
預 金	15,487百万円
借 用 金	425百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 34,283 百万円及び預け金 16 百万円を差し入れております。

関連会社の借入金等の担保として、差し入れている有価証券はありません。

また、その他資産のうち保証金は 539 百万円あります。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、156,627 百万円であり、このうち原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 155,777 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、奥行価格補正、時点修正等、合理的な調整を行って算出
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	7,567百万円

11. 有形固定資産の減価償却累計額 16,426 百万円
12. 有形固定資産の圧縮記帳額 338 百万円
(当連結会計年度圧縮記帳額 - 百万円)
13. 社債は全額劣後特約付社債であります。
14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第 2 条第 3 項)による社債に対する保証債務の額は 1,500 百万円であります。
15. 当行の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託 30 百万円であります。

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、貸出金償却 1,355 百万円、株式等償却 686 百万円及び債権売却損 349 百万円を含んでおります。
2. 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

(減損損失を認識した資産又は資産グループ及び種類毎の減損損失額)

(イ) 沖縄県内	
主な用途	遊休資産等
種類	土地建物
減損損失額	9 百万円
(ロ) 沖縄県外	
主な用途	遊休資産等
種類	土地建物
減損損失額	37 百万円

当行は営業用店舗については、管理会計上の最小区分である営業店単位でグルーピングを行っており(ただし、出張所等については母店に含めております。)、遊休資産については各々独立した単位として取り扱っております。また、連結子会社等は、各社毎にグルーピングを行っております。これらの資産のうち、上記の遊休資産については継続的な地価の下落により、将来的なキャッシュ・フローを生まないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(47 百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額の算定は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	前連結会計年度 末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	36,313	2,995	-	39,308	(注)1
第1種優先株式	1,200	-	-	1,200	
第2種優先株式	1,260	-	1,260	-	(注)1
合計	38,773	2,995	1,260	40,508	
自己株式					
普通株式	40	5	-	46	(注)2
第1種優先株式	-	-	-	-	
第2種優先株式	-	-	-	-	
合計	40	5	-	46	

(注)1. 第2種優先株式の普通株式への転換に伴うものであります。

2. 単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり の金額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	362	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日
	第1種優先株式	90	75	平成19年3月31日	平成19年6月29日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり の金額(円)	配当の原資	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	314	8	利益剰余金	平成20年3月31日	平成20年6月27日
	第1種優先株式	90	75	利益剰余金	平成20年3月31日	平成20年6月27日

平成20年6月26日の定時株主総会において、議案を付議する予定であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成20年3月31日現在

現金預け金勘定	28,490	百万円
3ヵ月超の定期預け金	30	
金融有利息預け金	45	
金融無利息預け金	737	
現金及び現金同等物	27,676	

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの所在地は国内のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が、連結経常収益の 10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	13,133 百万円
その他有価証券評価差額金	3,135
税務上の繰越欠損金	2,796
退職給付引当金	2,402
減価償却	847
有税償却有価証券	622
繰延ヘッジ損益	91
その他	840
繰延税金資産小計	23,870
評価性引当額	1,490
繰延税金資産合計	22,379
繰延税金負債	
繰延ヘッジ損益	112
繰延税金負債合計	112
繰延税金資産の純額	22,266 百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	39.76 %
(調整)	
評価性引当金額	14.84
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.25
その他	0.57
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.28 %

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権を含めて記載しております。

(1) 売買目的有価証券(平成 20 年 3 月 31 日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	7	0

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成 20 年 3 月 31 日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	4,426	4,527	101	101	0
地方債	16,549	16,531	18	81	100
社債	3,620	3,686	66	69	3
合計	24,596	24,746	150	253	103

- (注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(3) その他有価証券で時価のあるもの(平成 20 年 3 月 31 日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	11,406	8,448	2,958	700	3,659
債券	154,672	152,152	2,519	272	2,791
国債	119,683	117,192	2,490	162	2,652
社債	34,989	34,960	29	110	139
その他	27,663	25,291	2,372	4	2,377
合計	193,743	185,892	7,850	977	8,828

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得価額に比べて 30%以上下落しており、時価が取得価額まで回復する見込みがあると認められないものについて、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、その差額を減損処理しております。
当連結会計年度における減損処理額は、株式 531 百万円であります。

(4) 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
該当ありません。

(5) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	73,247	1,057	458

(6) 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成 20 年 3 月 31 日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,612
事業債	1,500

(7) 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

(8) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成 20 年 3 月 31 日現在)

	1 年以内(百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 10 年以内 (百万円)	10 年超(百万円)
債券	53,205	75,912	31,449	17,681
国債	35,724	45,264	22,947	17,681
地方債	2,819	8,216	5,513	-
社債	14,660	22,431	2,987	-
その他	2,072	12,625	1,601	3,851
合計	55,278	88,538	33,050	21,533

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金及び退職一時金制度を設けており、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、連結子会社は退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

区 分	当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	
	金額 (百万円)	
退職給付債務 (A)	11,132	
年金資産 (B)	7,017	
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	4,114	
未認識数理計算上の差異 (D)	2,543	
未認識過去勤務債務 (E)	523	
連結貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	1,047	
退職給付引当金 (G)	1,047	

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職一時金、年金制度において退職給付信託を設定しており、退職給付引当金は退職給付信託の年金資産額 4,760 百万円と相殺表示しております。

3. 退職給付費用に関する事項

区 分	当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	
	金額 (百万円)	
勤務費用	429	
利息費用	225	
期待運用収益	204	
過去勤務債務の費用処理額	80	
数理計算上の差異の費用処理額	228	
その他 (臨時に支払った割増退職金等)	-	
退職給付費用	759	

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.5 ~ 3.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	14 年 (その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	14 年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしている)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	-

(1 株当たり情報)

		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	円	1,721.16
1株当たり当期純利益	円	32.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	29.66

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度末 平成20年3月31日
純資産の部の合計額	百万円	75,705
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	8,129
(うち優先株式)	百万円	6,000
(うち優先株式配当金)	百万円	90
(うち少数株主持分)	百万円	2,039
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	67,576
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	39,262

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	百万円	1,345
普通株主に帰属しない金額	百万円	90
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	90
普通株式に係る当期純利益	百万円	1,255
普通株式の期中平均株式数	千株	38,951
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	百万円	0
うち優先株式業務委託手数料	百万円	0
普通株式増加数	千株	3,387
うち優先株式	千株	3,387

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成18年度末 (A)	平成19年度末 (B)	比 較 (B) - (A)
(資産の部)			
現金預け金	24,972	28,414	3,442
現金	22,586	25,236	2,650
預け金	2,385	3,177	792
コ ー ル 口 一 ン	24,279	68,893	44,614
買入金銭債権	2,742	2,269	△473
商品有価証券	11	7	△4
商品国債	11	7	△4
金銭の信託	2,996	2,996	0
有価証券	282,293	212,018	△70,275
国債	178,623	121,268	△57,355
地方債	19,184	16,549	△2,635
社債	45,495	40,080	△5,415
株式	17,156	10,664	△6,492
その他の証券	21,833	23,455	1,622
貸出金	1,119,566	1,163,078	43,512
割引手形	16,514	16,347	△167
手形貸付	181,693	173,645	△8,048
証書貸付	874,235	916,320	42,085
当座貸越	47,122	56,764	9,642
外国為替	378	391	13
外国他店預け	359	374	15
買入外国為替	7	8	1
取立外国為替	11	8	△3
その他の資産	8,781	7,112	△1,669
前払費用	1,349	1,044	△305
未収収益	1,633	1,662	29
金融派生商品	1	1,458	1,457
社債発行費	56	42	△14
その他の資産	5,740	2,904	△2,836
有形固定資産	20,339	20,429	90
建物	5,147	5,064	△83
土地	13,060	13,060	0
その他の有形固定資産	2,131	2,304	173
無形固定資産	2,422	2,704	282
ソフトウェア	2,246	2,528	282
その他の無形固定資産	175	175	0
繰延税金資産	20,064	21,244	1,180
支払承諾見返	13,596	12,966	△630
貸倒引当金	△14,041	△17,785	△3,744
資産の部合計	1,508,403	1,524,741	16,338

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成18年度末 (A)	平成19年度末 (B)	比 較 (B) - (A)
(負債の部)			
預 金	1,397,154	1,413,924	16,770
当座預金	19,692	18,463	△1,229
普通預金	721,330	687,440	△33,890
貯蓄預金	7,481	6,885	△596
通知預金	910	1,547	637
定期預金	593,588	637,972	44,384
その他の預金	54,151	61,616	7,465
借入金	456	545	89
借入金	456	545	89
外国為替	64	65	1
外国他店預り	15	0	△15
売渡外国為替	47	60	13
未払外国為替	1	4	3
社債	10,000	10,000	0
信託勘定借債	84	30	△54
その他の負債	5,730	8,822	3,092
未決済為替借債	0	8	8
未払法人税等	20	135	115
未払費用	1,720	2,713	993
前受収益	1,223	1,276	53
金融派生商品	487	28	△459
その他の負債	2,280	4,660	2,380
賞与引当金	531	400	△131
退職給付引当金	966	988	22
役員退職慰労引当金	—	217	217
睡眠預金払戻引当金	—	100	100
偶発損失引当金	—	37	37
再評価に係る繰延税金負債	3,078	3,077	△1
支払承諾	13,596	12,966	△630
負債の部合計	1,431,662	1,451,177	19,515
(純資産の部)			
資本金	54,127	54,127	0
資本剰余金	10,000	10,000	0
資本準備金	10,000	10,000	0
利益剰余金	12,424	13,364	940
利益準備金	120	210	90
その他利益剰余金	12,304	13,153	849
優先株式消却積立金	6,464	9,464	3,000
繰越利益剰余金	5,840	3,689	△2,151
自己株式	△65	△76	△11
株主資本合計	76,486	77,414	928
その他有価証券評価差額金	△577	△4,717	△4,140
繰延ヘッジ損益	△3	30	33
土地再評価差額金	835	835	0
評価・換算差額等合計	254	△3,851	△4,105
純資産の部合計	76,740	73,563	△3,177
負債及び純資産の部合計	1,508,403	1,524,741	16,338

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較損益計算書

（単位：百万円）

科 目	平成18年度 (A)	平成19年度 (B)	比 較 (B) - (A)
経常収益	39,928	41,199	1,271
資金運用収益	31,760	33,126	1,366
貸出金利	27,273	28,746	1,473
有価証券利息配当	2,630	2,349	△281
コールローン利息	170	378	208
買入手形利息	1	0	△1
預け金利息	0	0	0
その他の受入利息	1,683	1,650	△33
信託報酬	3	0	△3
役務取引等収益	5,914	5,676	△238
受入為替手数料	1,950	1,912	△38
その他の役務収益	3,963	3,763	△200
その他の業務収益	497	896	399
外国為替売買益	276	260	△16
商品有価証券売買益	1	2	1
国債等債券売却益	155	632	477
その他の業務収益	64	0	△64
その他の経常収益	1,752	1,499	△253
株式等売却益	538	425	△113
その他の経常収益	1,214	1,074	△140
経常費用	31,973	38,273	6,300
資金調達費用	3,523	6,160	2,637
預金金利	3,332	5,917	2,585
コールマネー利息	2	—	△2
借入金利息	0	1	1
社債利息	184	240	56
その他の支払利息	3	1	△2
役務取引等費用	3,069	3,069	0
支払為替手数料	314	324	10
その他の役務費用	2,755	2,744	△11
その他の業務費用	130	558	428
国債等債券売却損	105	226	121
国債等債券償還損	—	318	318
社債発行費用	11	12	1
金融派生商品費用	12	0	△12
その他の業務費用	1	—	△1
営業経常費用	20,346	21,173	827
その他の経常費用	4,902	7,312	2,410
貸倒引当金繰入額	356	4,729	4,373
貸出金償却	1,599	1,266	△333
睡眠預金払戻引当金繰入	—	100	100
偶発損失引当金繰入	—	37	37
株式等売却損	90	232	142
株式等償却	406	681	275
その他の経常費用	2,449	264	△2,185
経常利益	7,955	2,926	△5,029
特別利益	2,416	549	△1,867
固定資産処分益	13	—	△13
償却債権取立益	2,402	549	△1,853
特別損失	105	262	157
固定資産処分損失	96	49	△47
減損損失	9	47	38
役員退職慰労引当金繰入額	—	165	165
税引前当期純利益	10,266	3,213	△7,053
法人税、住民税及び事業税	27	268	241
法人税等調整額	4,414	1,553	△2,861
当期純利益	5,823	1,391	△4,432

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本									
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						優先株式 消却積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	44,127	29,632	—	29,632	1,551	14,099	2,493	18,144	△50	91,854
事業年度中の変動額										
新株の発行(注)2	10,000	10,000	—	10,000	—	—	—	—	—	20,000
剰余金の配当(注)3	—	—	—	—	120	—	△720	△600	—	△600
優先株式消却積立金の積立(注)3	—	—	—	—	—	720	△720	—	—	—
準備金から剰余金への振替(注)4	—	△29,632	29,632	—	△1,551	—	1,551	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	5,823	5,823	—	5,823
自己株式の取得(注)5	—	—	—	—	—	—	—	—	△40,608	△40,608
自己株式の消却(注)5	—	—	△29,632	△29,632	—	△8,354	△2,605	△10,960	40,592	—
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	—	16	16	—	16
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	10,000	△19,632	—	△19,632	△1,431	△7,634	3,347	△5,719	△15	△15,367
平成19年3月31日残高	54,127	10,000	—	10,000	120	6,464	5,840	12,424	△65	76,486

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	△1,753	—	852	△901	90,952
事業年度中の変動額					
新株の発行(注)2	—	—	—	—	20,000
剰余金の配当(注)3	—	—	—	—	△600
優先株式消却積立金の積立(注)3	—	—	—	—	—
準備金から剰余金への振替(注)4	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	5,823
自己株式の取得(注)5	—	—	—	—	△40,608
自己株式の消却(注)5	—	—	—	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	16
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	1,175	△3	△16	1,155	1,155
事業年度中の変動額合計	1,175	△3	△16	1,155	△14,212
平成19年3月31日残高	△577	△3	835	254	76,740

- (注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 平成18年10月の第2種優先株式400万株の発行に伴うものであります。
 3. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。
 4. 平成18年6月の定時株主総会における決議事項であります。
 5. 平成18年10月の第1種優先株式680万株の自己株式取得及び消却に伴うものであります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本									
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						優先株式消却積立金	繰越利益剰余金			
平成 19 年 3 月 31 日 残高	54,127	10,000	—	10,000	120	6,464	5,840	12,424	△65	76,486
事業年度中の変動額										
剰余金の配当	—	—	—	—	90	—	△543	△452	—	△452
優先株式消却積立金の積立	—	—	—	—	—	3,000	△3,000	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	1,391	1,391	—	1,391
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△10	△10
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	—	0	0	—	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	90	3,000	△2,151	939	△10	928
平成 20 年 3 月 31 日 残高	54,127	10,000	—	10,000	210	9,464	3,689	13,364	△76	77,414

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 19 年 3 月 31 日 残高	△577	△3	835	254	76,740
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△452
優先株式消却積立金の積立	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	1,391
自己株式の取得	—	—	—	—	△10
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△4,139	34	△0	△4,106	△4,106
事業年度中の変動額合計	△4,139	34	△0	△4,106	△3,177
平成 20 年 3 月 31 日 残高	△4,717	30	835	△3,851	73,563

(注)．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 5～50年

動 産 3～20年

(会計方針の変更)

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税引前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ7百万円減少しております。

(追加情報)

当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。この変更により、経常利益及び税引前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ89百万円減少しております。

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費及び株式交付費は資産として計上し、社債発行費については、社債の償還期間にわたり定額法により償却、株式交付費については3年間の均等償却をしております。

6. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の一部に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 17,528 百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14 年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から費用処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(会計方針の変更)

従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第 42 号平成 19 年 4 月 13 日。以下「監査・保証実務委員会報告第 42 号」という。）が平成 19 年 4 月 1 日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当期から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、営業経費は 52 百万円、特別損失は 165 百万円それぞれ増加し、経常利益は 52 百万円、税引前当期純利益は 217 百万円それぞれ減少しております。

(5) 睡眠預金払戻引当金

睡眠預金払戻引当金は、負債計上を中止した預金の預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の支払実績に基づき、必要と認められた額を計上しております。

(会計方針の変更)

一定の要件を満たす睡眠預金については、従来時効預金として負債計上を中止するとともに利益計上を行い、預金者からの払戻請求時に費用として処理しておりましたが、「監査・保証実務委員会報告第 42 号」が平成 19 年 4 月 1 日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当期から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べその他経常費用は 100 百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は同額減少しております。

(6) 偶発損失引当金

平成 19 年 10 月 1 日に信用保証協会との責任共有制度が開始されたことに伴い信用保証協会への負担金の支払に備えるため、当事業年度より将来の負担金支払見積額を偶発損失引当金として計上しております。これにより、その他経常費用は 37 百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は同額減少しております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号。以下「業種別監査委員会報告第 24 号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

なお、一部の資産・負債について金利スワップの特例処理を行なっておりますが、特例処理に係る金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更

（金融商品に関する会計基準）

「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）及び「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号）等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され（平成 19 年 6 月 15 日付及び同 7 月 4 日付）、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

1. 関係会社の株式総額 44 百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 1,027 百万円、延滞債権額は 30,761 百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は 1,264 百万円であります。
なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 13,664 百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 46,718 百万円であります。
なお、上記 2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第 24 号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 16,356 百万円であります。
7. 貸出債権流動化により、会計上売却処理をした貸出金の元本の当事業年度末残高の総額は 55,570 百万円であります。なお、当行は貸出債権の劣後受益権を 23,079 百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済みの優先受益権も含めた元本総額 78,650 百万円に係る貸倒引当金を計上しております。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 15,339 百万円
預け金 28 百万円
その他資産 2 百万円

担保資産に対応する債務

預 金 15,487 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 34,283 百万円及び預け金 16 百万円を差し入れております。

子会社、関連会社の借入金等の担保として、差し入れている有価証券はありません。

また、その他資産のうち保証金は 538 百万円であります。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は 139,379 百万円であり、このうち原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 138,529 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成 10 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める地価税法に基づいて、奥行価格補正、時点修正等、合理的な調整を行って算出。

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 7,567 百万円

11. 有形固定資産の減価償却累計額 16,351 百万円
12. 有形固定資産の圧縮記帳額 338 百万円
(当事業年度圧縮記帳額 ー 百万円)
13. 社債は全額劣後特約付社債であります。
14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第 2 条第 3 項)による社債に対する当行の保証債務の額は 1,500 百万円であります。
15. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 3,200 百万円
16. 銀行法第 18 条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

剰余金の配当をする場合には、会社法第 445 条第 4 項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に 5 分の 1 を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。

当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は 90 百万円であります。

（損益計算書関係）

当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

（減損損失を認識した資産又は資産グループ及び種類毎の減損損失額）

（イ）沖縄県内

主な用途 遊休資産等
種類 土地建物
減損損失額 9百万円

（ロ）沖縄県外

主な用途 遊休資産等
種類 土地建物
減損損失額 37百万円

当行は営業用店舗については、管理会計上の最小区分である営業店単位でグルーピングを行っており（ただし、出張所等については母店に含めております）、遊休資産については各々独立した単位として取り扱っております。これらの資産のうち、上記の遊休資産については継続的な地価の下落により、将来的なキャッシュ・フローを生まないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（47百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額の算定は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

（株主資本等変動計算書関係）

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	32	5	—	37	注
第1種優先株式	—	—	—	—	
第2種優先株式	—	—	—	—	
合計	32	5	—	37	

注 単元未満株式の買取による増加であります。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	12,161 百万円
税務上の繰越欠損金	2,780
退職給付引当金損金算入限度額超過額	2,381
その他有価証券評価差額金	3,137
減価償却超過額	847
有税償却有価証券	605
繰延ヘッジ損益	91
その他	816
繰延税金資産小計	22,822
評価性引当額	△1,465
繰延税金資産合計	21,356
繰延税金負債	
繰延ヘッジ損益	112
繰延税金負債合計	112
繰延税金資産の純額	21,244 百万円

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	39.76 %
評価性引当額	16.16
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.27
その他	△1.09
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.70 %

(1 株当たり情報)

		当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	円	1,718.16
1 株当たり当期純利益	円	33.41
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	円	30.75

(注)1. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当事業年度末 (平成20年 3 月31日)
純資産の部の合計額	百万円	73,563
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	6,090
うち優先株式	百万円	6,000
うち優先株式配当金	百万円	90
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	67,473
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	39,270

2. 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益		
当期純利益	百万円	1,391
普通株主に帰属しない金額	百万円	90
うち定時株主総会決議による優先配 当額	百万円	90
普通株式に係る当期純利益	百万円	1,301
普通株式の期中平均株式数	千株	38,960
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	百万円	0
うち優先株式業務委託手数料	百万円	0
普通株式増加数	千株	3,387
うち優先株式	千株	3,387

【参考】

比較信託財産残高表（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成18年度末 (A)	平成19年度末 (B)	比 較 (B) - (A)
（資産の部）			
貸 出 金	-	-	-
そ の 他 債 権	-	-	-
銀 行 勘 定 貸	84	30	△54
資 産 の 部 合 計	84	30	△54
（負債の部）			
指 定 金 銭 信 託	84	30	△54
負 債 の 部 合 計	84	30	△54

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

<付>元本補填契約のある信託の内訳は次のとおりであります。

合同運用指定金銭信託

（単位：百万円）

科 目	平成18年度末 (A)	平成19年度末 (B)	比 較 (B) - (A)
（資産）			
貸 出 金	-	-	-
そ の 他	84	30	△54
計	84	30	△54
（負債）			
元 本	84	30	△54
そ の 他	0	0	0
計	84	30	△54